

補助金の適正化について
(答 申)

平成29年12月

清瀬市補助金適正化検討委員会

目次

I	はじめに	1
II	委員会の概要	2
	1 諮問の経緯	
	2 諮問事項	
III	補助金の現状	3
	1 補助金の定義	
	2 補助金の現状	
	3 検討の対象とした補助金	
IV	補助金の評価	5
	1 検討方法	
	2 評価基準	
	3 補助金担当課ヒアリング	
	4 補助金の評価	
V	補助金の適正化	22
	1 補助金交付基準の制定	
	2 補助金総額の抑制	
	3 説明責任の履行	
	4 事業費補助の原則	
	5 定期的な見直し	
VI	補助金交付基準の提案	24
VII	資料	25
	1 清瀬市補助金適正化検討委員会設置要綱	
	2 清瀬市補助金適正化検討委員会委員名簿	
	3 審議経過	

I はじめに

清瀬市では第4次清瀬市長期総合計画に基づき、市が目指すべき10年後の将来像を実現するための施策の1つとして、健全な財政運営の確立を掲げており、その中において、各種団体等に交付している補助金の適正化を重要な事業として位置付けている。

このことから、清瀬市補助金適正化検討委員会は、平成29年7月28日に渋谷清瀬市長から、補助金の継続、廃止、充実又は縮小等の見直しを審議し、補助金の適正化を図るよう諮問を受けた。

当委員会は、清瀬市長より委嘱された10名（うち公募市民6名）の委員により構成され、全8回の会議を開催する中で、補助金担当課ヒアリングを実施するなど、清瀬市の補助金の現状把握、問題点について、活発かつ慎重に検討を重ねた。

これらを踏まえて、補助金の適正化について審議し、評価を行い、当委員会としての結論をまとめたので、ここに答申する。

この答申を尊重し、補助金の適正化を図ることで、健全な財政運営が確立されることを願うものである。

平成29年12月

清瀬市補助金適正化検討委員会

Ⅱ 委員会の概要

1 諮問の経緯

清瀬市では、平成28年3月に策定した「第4次清瀬市長期総合計画」に基づき、目指すべきまちの将来像を実現するため、長期的な視野に立ったまちづくりを進めている。

一方、清瀬市の平成29年度当初予算をみると、歳入の根幹である市税収入が歳入総額に占める割合が33.0%で多摩26市の平均を大きく下回っている。また、歳出においては、高齢化などにより扶助費が年々増加していることから、歳出総額に占める民生費の割合が60%に迫る勢いとなっている。このように厳しい財政運営を強いられている中、引き続き高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応など、今後も、多くの財政需要が見込まれる。

こうした状況の中、持続可能な財政運営を進めていくためには、限られた財源を効率的かつ効果的に活用していく必要があり、「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」において、その取り組みの一つとして、清瀬市が各種団体等に交付している補助金の適正化を掲げている。

補助金の適正化については、平成24年度に適正化検討委員会を開催し、見直しを図ってきたところであるが、前回の開催から5年が経過し、清瀬市を取り巻く環境など社会情勢の変化に合わせた補助金の適正化を図るべく、市長からの諮問を踏まえ、本委員会を開催し、審議を行ったものである。

2 諮問事項

本委員会に対する諮問事項は、以下の2点である。

- (1) 補助金の継続、廃止、充実又は縮小等の見直しに関すること
個々の補助金の現状把握、問題点を検討し、継続、廃止、充実又は縮小等の評価を行う。
- (2) その他補助金の適正化に関する事項
補助金制度全般のあり方を検討し、見直しを図る。

Ⅲ 補助金の現状

1 補助金の定義

補助金については、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」（地方自治法第232条の2）と規定されており、一般的には公益性が高い特定の事務や事業を行う個人や団体等に対し、反対給付を求めることなく、「育成」「支援」「助成」「奨励」などの目的を持って支出するものである。

補助金は、市が行政目的を達成するために必要であると判断して独自に支出する場合のほか、国や東京都の施策に基づき国や都の補助を受けて支出する場合もある。

本委員会で審議した補助金は、清瀬市の予算歳出科目からみると、第19節「負担金、補助及び交付金」のうち、細節「補助金」に区分される経費である。

2 補助金の現状

平成29年度当初予算における補助金の交付状況は、下記【表1～3】のとおりである。

全117事業、総額で18億円を超える補助額となっており、開始年度別でみると、古くから開始されているものが多いが、一方、直近の年度に新設された補助金も存在している。

また、担当課別でみると、障害福祉課、高齢支援課、子育て支援課といった民生費に係る補助金について、補助金の種類及び補助額が多い状況である。

【表1】平成29年度当初予算における補助金交付状況

補助金の種類	補助額
117事業	1,837,175千円

【表2】平成29年度当初予算における補助金開始年度別交付状況

補助金開始年度	補助金の種類	補助額
～平成元年	42事業	1,020,934千円
平成元年～平成24年度	49事業	446,991千円
平成25年度～(※)	26事業	369,250千円
うち平成29年度～	7事業	208,905千円

(※) 平成24年度開催の適正化検討委員会以後に新設された補助金

【表3】平成29年度当初予算における補助金担当課別交付状況

補助金担当課	補助金の種類	補助額
企画課	5事業	4,150千円
男女共同参画センター	1事業	200千円
職員課	2事業	6,615千円
防災防犯課	4事業	3,900千円
保険年金課	5事業	33,430千円
産業振興課	14事業	55,167千円
地域包括ケア推進課	5事業	71,865千円
障害福祉課	8事業	86,051千円
高齢支援課	10事業	82,606千円
健康推進課	3事業	6,590千円
子育て支援課	17事業	1,256,689千円
児童センター	2事業	1,762千円
子ども家庭支援センター	2事業	31,510千円
まちづくり課	7事業	122,078千円
道路交通課	3事業	30,500千円
水と緑の環境課	5事業	20,469千円
下水道課	2事業	110千円
ごみ減量推進課	4事業	681千円
教育総務課	7事業	15,342千円
指導課	2事業	1,920千円
生涯学習スポーツ課	7事業	2,980千円
郷土博物館	1事業	160千円
議会事務局	1事業	2,400千円
合計	117事業	1,837,175千円

3 検討の対象とした補助金

本委員会で検討する対象補助金については、全117事業を対象とした。

補助金のなかには、国や都の施策に基づいた補助金、債務負担行為が設定されている補助金、平成29年度に新設された補助金、と検討にあたって議論がしづらい補助金もあるが、本委員会では、対象外は設けず、全ての補助金を対象として検討することとした。

IV 補助金の評価

1 検討方法

補助金は、行政目的を達成するために重要な役割を果たしている一方で、一部の補助金については成果や効果が見えにくいこと、また、一度交付されると長期化され、検証が十分に行われないうまま継続されるといった問題点がある。

本委員会では、上記の問題点を踏まえ、適正化を検討するにあたって、一定の評価基準を設けた上で各補助金を評価するとともに、補助金制度のあり方・あるべき姿についても審議した。

2 評価基準

補助金の適正化を検討するにあたり、次の考え方を評価基準とした。

(1) 必要性

- ・補助対象や補助目的に公益上必要性があると客観的に認められるか。
- ・市の施策目標実現のために寄与する事業であるか。
- ・補助目的や補助内容が現在の市民ニーズに合致しているか。

(2) 公平性

- ・補助を受ける者が特定の市民や団体等に限定されていないか。
- ・補助を受ける者が限定されている場合、合理的な理由はあるか。
- ・補助を受ける者が自らの財源で実施すべき内容ではないか。

(3) 効果性

- ・補助金による具体的な効果が示されているか。
- ・補助目的を実現するために最少の経費で最大の効果を挙げているか。
- ・市が直接実施するよりも効果的であるか。

(4) 適正性

- ・補助金はその目的に沿って適正に利用されているか。
- ・客観的に見て適正ではない経費が補助対象経費に含まれていないか。
- ・補助金額が過度な支出ではなく、適正な支出額であるか。

3 補助金担当課ヒアリング

各補助金の評価をするにあたり、より多くの情報収集が必要であると判断した37事業については、補助金を交付している担当課に対してヒアリングを実施した。【表5】

4 補助金の評価

全117事業の補助金について、廃止・削減・増額・現状維持・見直しの5区分で評価した。

なお、補助金評価総括は【表4】、補助金評価一覧は【表5】のとおりである。

(1) 廃止

補助金の効果や補助目的の意義が低下しており、補助金の廃止が妥当であると評価したものの。

(2) 削減

補助金の必要性は認めるが、補助の内容や交付実績等から判断すると、補助額の削減が妥当であると評価したものの。

(3) 増額

現在の市民ニーズや社会情勢等から必要性が高く、補助額を増額することで、さらに事業効果が期待できると評価したものの。

(4) 現状維持

補助金に見合った効果が認められ、現状どおり補助を継続することが妥当であると評価したものの。

(5) 見直し

制度設計や事業内容の見直しが必要であると評価したものの。

【表4】 補助金評価総括

評価区分	補助金の種類
(1) 廃止	5 事業
(2) 削減	6 事業
(3) 増額	1 事業
(4) 現状維持	82 事業
(5) 見直し	23 事業
合計	117 事業

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
1	きよせ市民まつり実行委員会補助金	企画課	—	S58	見直し	2,500	2,500	2,500	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されているが、十分な見直しがされているとはいえない。よって、継続して見直しを求める。
2	ピース・エンジェルズ実行委員会補助金	企画課	実施	H18	現状維持	900	889	900	現状維持	ただし、本事業については案内・周知不足が指摘されるため、今後、案内・周知を徹底するとともに、事業効果の検証を求める。
3	平和祈念展等実行委員会補助金	企画課	—	H17	現状維持	350	311	350	見直し	発表のやり方を見直すなど、より事業効果を高める工夫をしてもらいたい。
4	国際ふれあい交流補助金	企画課	実施	H4	現状維持	200	200	200	現状維持	—
5	清瀬市と立科町との住民交流事業補助金	企画課	—	H27	—	282	119	200	現状維持	ただし、利用実績を増やす取り組みを行うこと。
6	緊急一時保護施設運営助成金	男女共同参画センター	—	H14	現状維持	200	200	200	現状維持	—
7	清瀬市職員自己啓発研修助成金	職員課	—	H25	—	100	37	100	現状維持	なお、自己負担で実施すべき内容のため廃止といった意見のほか、モチベーションアップのためには必要といった意見があった。
8	清瀬市職員共済会補助金	職員課	—	S47以前	現状維持	6,272	5,432	6,515	見直し	この補助金に限らず開始年度が昭和47年以前とされている補助金が複数存在するが、社会状況や制度の変化等に対応できているか等、見直しを求める。

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
9	防犯協会補助金	防災防犯課	実施	S56	現状維持	800	800	800	削減	防犯グッズの配布を再検討するべき。また、青色回転灯パトロール車は市が所有する1台で十分といった意見があった。
10	震災対策井戸維持管理費助成金	防災防犯課	—	S54	現状維持	66	0	100	現状維持	ただし、過去に助成対象の井戸に対してメンテナンス状況の確認を行うこと。
11	清瀬市自主防災組織補助金	防災防犯課	—	H25	—	534	534	500	現状維持	—
12	保養施設利用助成（国民健康保険事業特別会計）	保険年金課	実施	H14	現状維持	430	339	430	削減	利用状況の減少を踏まえると、削減もやむなし。また、助成対象施設を増やすことを検討すること（例えば、市内の公衆浴場）。
13	人間ドッグ受診料助成（国民健康保険事業特別会計）	保険年金課	—	H5	現状維持	5,320	5,122	6,000	現状維持	—
14	人間ドッグ受診料助成（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課	—	H20	現状維持	1,090	1,018	1,110	現状維持	—
15	保養施設利用助成（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課	実施	H20	現状維持	211	211	190	削減	利用状況の減少を踏まえると、削減もやむなし。また、助成対象施設を増やすことを検討すること（例えば、市内の公衆浴場）。
16	葬祭費補助（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課	—	H20	現状維持	26,399	25,500	25,700	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28予算額	H28決算額	H29予算額	評価	意見
17	きよせ産野菜出荷容器補助金	産業振興課	—	H8	現状維持	1,200	1,005	1,200	現状維持	—
18	清瀬市地域農業者支援事業補助金	産業振興課	実施	H25	—	4,000	3,716	4,000	現状維持	—
19	都市農業活性化支援事業補助金	産業振興課	実施	H24	評価対象外	23,383	23,236	10,006	現状維持	なお、この補助金については、東京都の補助金を活用しており（財源のうち東京都補助金が1/2の割合）、市の裁量性が低いことから現状維持と評価。
20	農業従事者雇用促進事業補助金	産業振興課	実施	H28	—	2,000	0	1,000	現状維持	平成28年度の新設補助金であることから、現状維持で様子見とするが、引き続き効果等を検証し、必要に応じて見直しを検討すること。
21	ひまわり推進助成金	産業振興課	実施	H20	現状維持	3,860	3,860	3,600	見直し	事業の効果等を検証・公表することを求める。また、規模拡大による増額といった意見のほか、民間団体へ移譲し補助金は廃止といった意見があった。
22	生分解性マルチ購入助成金	産業振興課	実施	H20	現状維持	500	495	500	見直し	1件あたりの助成額が少額であり、見直しを求める。
23	商工会助成	産業振興課	—	S47以前	見直し	7,100	7,100	7,100	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されているが、十分な見直しがされていない。また、会員数が減少しているにも関わらず予算額は同額であり、見直しを求める。
24	商工協同組合助成	産業振興課	—	S47以前	縮小	700	700	700	見直し	支出内容等の見直しを求める。

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
25	浴場組合助成	産業振興課	—	S51	見直し	600	400	600	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されており、引き続き見直しを求める。
26	新・元気を出せ商店街事業補助金	産業振興課	実施	H15	現状維持	15,628	14,662	17,205	現状維持	—
27	ニンニクスタンプ事業	産業振興課	実施	H26	—	8,000	7,743	6,000	見直し	購買意欲につながらない、商店等の参加率が低い、抽選方法の再考など、事業内容の見直しを求める。
28	小口事業資金利子補給	産業振興課	—	S48	現状維持	2,039	1,896	2,200	現状維持	—
29	保証協会保証料補助金	産業振興課	—	S48	現状維持	1,302	1,302	1,000	現状維持	—
30	消費者団体連絡会補助金	産業振興課	実施	H3	現状維持	56	56	56	現状維持	なお、本事業の存在意義が薄いため削減といった意見があった。
31	社会福祉協議会運営費補助金	地域包括ケア推進課	実施	S47以前	現状維持	48,580	48,580	48,580	現状維持	ただし、社会状況や制度の変化等に対応できているか等、検証が必要である。また、人件費を精査し、直接費のみ補助すべきであり削減といった意見があった。
32	地域福祉推進事業補助金(移送サービス事業)	地域包括ケア推進課	—	S47以前	現状維持	4,500	4,500	4,500	現状維持	ただし、社会状況や制度の変化等に対応できているか等、検証が必要である。

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
33	福祉サービス第三者評価受審支援補助金	地域包括ケア推進課	—	H16	現状維持	2,922	1,637	3,000	現状維持	—
34	福祉サービス総合支援事業補助金	地域包括ケア推進課	—	H17	現状維持	2,751	2,751	2,751	現状維持	—
35	成年後見活用あんしん生活創造補助金	地域包括ケア推進課	—	H19	現状維持	15,225	15,225	13,034	現状維持	—
36	身体障害者福祉協会補助金	障害福祉課	—	S49以前	現状維持	200	200	200	現状維持	—
37	施設運営補助金	障害福祉課	—	H13	現状維持	6,000	6,000	4,800	現状維持	—
38	通所サービス利用促進事業補助金	障害福祉課	—	H20	現状維持	1,190	1,190	1,190	現状維持	—
39	日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉課	—	H23	現状維持	61,848	59,287	61,644	現状維持	—
40	グループホーム用地借上費補助金	障害福祉課	—	S47以前	現状維持	1,040	1,040	1,040	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28予算額	H28決算額	H29予算額	評価	意見
41	施設建物家賃助成	障害福祉課	—	H25	—	2,500	2,500	2,000	現状維持	—
42	清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金	障害福祉課	—	H27	—	13,300	12,658	13,300	現状維持	—
43	清瀬市遺族会補助金	高齢支援課	実施	S47以前	現状維持	40	40	40	廃止	補助目的が明瞭でなく、効果が見えにくい。また、献花等に対する補助の必要性が感じられないため、廃止が妥当である。
44	ケアセンター悠々の会補助金	高齢支援課	—	H4	現状維持	2,000	2,000	2,000	現状維持	—
45	老人クラブ連合会	高齢支援課	実施	S47以前	縮小	900	900	900	見直し	老人クラブ連合会の効果や存在意義等を検証し、今後のあり方も含め、見直しを求める。
46	老人クラブ助成	高齢支援課	実施	S47以前	縮小	8,230	7,594	7,602	削減	老人クラブの今後のあり方を見直すとともに、補助金は削減。また、補助金は不要といった意見や、老人いこいの家があり、他の団体と比べて優遇されているといった意見があった。
47	配食・ミニデイサービス等補助金	高齢支援課	実施	H14	現状維持	480	480	1,160	見直し	NPO法人の予算を見る限り、補助金を支出しなくても成り立つのではといった意見や、民間事業者の進出等の要因で利用者が減少しているのであれば、民間事業者に任せれば良いのではといった意見があった。
48	シルバー人材センター運営費補助金	高齢支援課	—	S54	現状維持	26,073	26,073	26,073	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
49	地区医師会補助金	健康推進課	—	S56	現状維持	857	857	857	現状維持	—
50	特定不妊治療費助成金・不育症治療費助成金	健康推進課	—	H28	—	1,200	1,110	1,200	現状維持	—
51	里帰り出産等妊婦健康診査費補助金	健康推進課	—	H21	現状維持	4,933	4,933	4,533	現状維持	—
52	幼稚園就園奨励費	子育て支援課	実施	S47以前	現状維持	105,000	97,829	100,250	現状維持	—
53	私立幼稚園園児保護者負担軽減事業費補助金	子育て支援課	—	S47以前	現状維持	81,774	77,788	75,000	現状維持	—
54	私立幼稚園教員研修費補助金	子育て支援課	—	S49	縮小	800	650	750	見直し	研修費は私立幼稚園の経営団体が負担すべき経費であり補助金は不要といった意見や、研修受講は自費で受講すべきといった意見があった。
55	私立幼稚園園児障害児教育補助金	子育て支援課	—	H7	現状維持	5,040	4,860	4,800	現状維持	—
56	子ども・子育て支援教育・保育給付費	子育て支援課	—	H27	—	82,027	65,987	80,011	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
57	一時預かり事業補助金	子育て支援課	—	H27	—	2,786	2,786	4,000	現状維持	—
58	認定こども園運営費等補助金	子育て支援課	—	H20	現状維持	5,355	4,287	4,000	現状維持	—
59	私立保育園等運営費	子育て支援課	実施	S54	現状維持	683,643	589,177	696,152	現状維持	—
60	小規模保育支援事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	—	H28	—	39,000	38,312	13,999	現状維持	—
61	認可外保育所運営費等助成	子育て支援課	—	S47以前	現状維持	6,699	3,529	5,432	現状維持	—
62	病児保育室運営助成	子育て支援課	実施	H23	現状維持	9,239	9,132	18,239	見直し	多摩北部医療センターの病児保育利用など、制度充実に向けて検討すること。
63	福祉サービス第三者評価受審支援補助金	子育て支援課	—	H16	現状維持	600	464	1,000	現状維持	—
64	認証保育所運営費等助成	子育て支援課	—	H13	現状維持	51,363	42,104	50,000	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28予算額	H28決算額	H29予算額	評価	意見
65	青少協地区委員会運営費等補助金	児童センター	実施	S47以前	見直し	1,592	1,460	1,592	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されているにも関わらず、その後も予算額に変更はなく、見直しの議論がなされたのか疑問である。また、補助金申請者と補助金決定者が同一の者であることは、一概に否定されるものではないが、行政の透明性を疑われないよう、合理的な説明が必要である。補助の目的・効果が達成されているか再検証するとともに、予算額については大幅な削減に向けた見直しを求める。なお、現在実施している内容（特にイベント・パトロール）について、その趣旨との整合性を再検証し、また、目的を明確にした上で予算額を決定すべきである。さらに、夏季少年体育大会費については、体育協会への移行を検討するなど、あり方を見直すこと。
66	児童館まつり補助金	児童センター	—	H20	見直し	170	170	170	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されているが、指摘内容の見直しには至っていない。収入増を図るなど、補助金に頼ることなく運営が可能となるような制度設計に見直しを求める。
67	清瀬市緊急一時預かり事業補助金	子ども家庭支援センター	—	H25	—	17,510	17,510	17,510	現状維持	—
68	清瀬市子育てキラリクーポン券事業補助金	子ども家庭支援センター	—	H27	—	14,838	13,694	14,000	増額	社会情勢や市民ニーズ等を反映し、必要に応じて対象年齢を拡充するなど、増額に向けて検討すること。
69	清瀬市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成（耐震診断）	まちづくり課	—	H23	現状維持	6,764	6,764	378	現状維持	—
70	清瀬市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成（補強設計）	まちづくり課	—	H23	現状維持	10,465	10,465	6,000	現状維持	—
71	清瀬市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成（耐震改修）	まちづくり課	実施	H23	現状維持	5,238	0	113,000	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
72	清瀬市木造住宅耐震診断助成	まちづくり課	—	H20	現状維持	501	501	500	現状維持	—
73	清瀬市木造住宅耐震改修等助成	まちづくり課	—	H25	—	701	300	900	現状維持	—
74	清瀬市木造住宅耐震改修等助成（耐震シェルター）	まちづくり課	—	H25	—	300	0	300	廃止	補助開始から数年経過したが、いまだに交付実績が無いことを踏まえると、市民ニーズに合致した補助金であるとは言えず、廃止が妥当である。
75	清瀬市子育て世帯近居支援事業	まちづくり課	実施	H28	—	1,198	1,198	1,000	現状維持	—
76	交通安全協会補助金	道路交通課	—	S47以前	見直し	1,800	1,800	1,800	現状維持	ただし、補助対象事業費のほぼ100%を市からの補助金で賄っており、他の補助金と比較すると補助率が非常に高いことについて、合理的な説明が必要である。
77	清瀬市コミュニティバス運行事業費補助金	道路交通課	実施	H18	見直し	18,500	18,449	19,900	見直し	補助金の単なる増額ではなく、現行の事業内容を見直すことで収支改善に努めるべきである。利用者増や車内広告増など収入増に繋がる見直し、コスト削減に向けた見直しを求める。
78	街路灯電気料等補助金	道路交通課	—	S47以前	現状維持	10,000	6,295	8,800	現状維持	—
79	清瀬市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成金	水と緑の環境課	—	H25	—	225	175	225	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
80	清瀬市太陽光発電システム等設置補助金	水と緑の環境課	—	H20	現状維持	8,000	5,625	6,000	見直し	交付実績が年々減少していることを踏まえると、上限額の設定など、現行の補助内容の見直しを求める。
81	保存樹木助成	水と緑の環境課	実施	S57	現状維持	54	53	53	現状維持	—
82	緑地環境保全区域助成	水と緑の環境課	—	H19	現状維持	13,766	13,766	14,041	現状維持	—
83	生け垣助成	水と緑の環境課	—	H19	見直し	150	0	150	廃止	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されたとおり、実績に合わせて予算額を縮減しているところであるが、平成28年度は交付実績がないことを踏まえると、廃止が妥当である。
84	清瀬市水洗便所改造資金助成	下水道課	—	S56	—	10	0	10	廃止	対象件数が極めて少なく、また、交付実績もないことから、廃止が妥当である。
85	清瀬市雨水浸透施設設置助成	下水道課	—	H25	—	150	0	100	削減	市が推進している雨水対策の一環として必要性の高い事業であるが、交付実績が伸びていないことを踏まえると、削減が妥当である。
86	生ごみ減量化処理機器購入費助成金	ごみ減量推進課	—	H7	廃止	500	323	500	削減	事業効果は認められるものの、交付実績を踏まえると削減が妥当である。 なお、交付実績が低い要因として、周知不足が考えられるため、今後は周知徹底を図ること。
87	アドプトシステム助成金	ごみ減量推進課	—	H12	現状維持	150	150	150	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
88	し尿浄化槽清掃料金軽減	ごみ減量推進課	実施	S47以前	現状維持	11	0	11	廃止	対象件数が極めて少なく、また、交付実績もないことから、廃止が妥当である。
89	修学旅行補助金（小学校費）	教育総務課	実施	S47以前	現状維持	2,777	2,726	2,688	現状維持	—
90	演劇鑑賞補助金（小学校費）	教育総務課	—	H8	現状維持	758	735	751	現状維持	—
91	移動教室補助金（小学校費）	教育総務課	実施	S49	現状維持	2,680	2,638	2,688	現状維持	—
92	給食検食費補助金（小学校費）	教育総務課	—	H8	現状維持	864	843	860	現状維持	—
93	修学旅行補助金（中学校費）	教育総務課	実施	S47以前	現状維持	4,328	4,191	4,608	現状維持	—
94	移動教室補助金（中学校費）	教育総務課	実施	S47以前	現状維持	3,287	3,141	3,183	現状維持	—
95	給食検食費補助金（中学校費）	教育総務課	—	H8	現状維持	555	548	564	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28予算額	H28決算額	H29予算額	評価	意見
96	特別支援学級校外宿泊訓練補助金(小学校)	指導課	実施	S47以前	現状維持	300	195	1,307	現状維持	—
97	特別支援学級校外宿泊訓練補助金(中学校)	指導課	実施	S48	現状維持	600	89	613	現状維持	—
98	石田波郷俳句大会助成	生涯学習スポーツ課	—	H21	現状維持	700	700	700	現状維持	なお、これまで以上に事業の周知を図り、補助の目的である「市の文化的発展」を期待する。
99	文化協会補助金	生涯学習スポーツ課	—	S47以前	現状維持	600	600	600	現状維持	—
100	体育協会補助金	生涯学習スポーツ課	実施	S47以前	見直し	900	900	900	見直し	平成24年度の補助金適正化検討委員会で「見直し」と指摘されているが、十分な見直しがされているとはいえない。また、交付団体が体育協会である補助金が複数(番号100～104)存在するため、1つに統合すべきである。さらに、予算額の削減も検討すること。
101	清瀬市スポーツマスターズ大会補助金	生涯学習スポーツ課	—	H7	現状維持	150	150	150	見直し	交付団体が体育協会である補助金が複数(番号100～104)存在するため、1つに統合すべきである。さらに、予算額の削減も検討すること。
102	都民体育大会参加補助金	生涯学習スポーツ課	—	S53	現状維持	160	160	160	見直し	交付団体が体育協会である補助金が複数(番号100～104)存在するため、1つに統合すべきである。さらに、予算額の削減も検討すること。

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
103	市町村総合体育大会参加補助金	生涯学習スポーツ課	—	S49	現状維持	120	120	120	見直し	交付団体が体育協会である補助金が複数(番号100~104)存在するため、1つに統合するべきである。さらに、予算額の削減も検討すること。
104	市民マラソン大会参加補助金	生涯学習スポーツ課	実施	S56	現状維持	350	350	350	見直し	交付団体が体育協会である補助金が複数(番号100~104)存在するため、1つに統合するべきである。また、予算額の削減も検討すること。併せて、市民マラソン大会については、参加費の増額や大会内容の見直しも検討すること。
105	郷土芸能育成補助金	郷土博物館	—	S53	現状維持	160	160	160	現状維持	—
106	市政調査研究費補助金	議会事務局	実施	S63	現状維持	2,400	1,984	2,400	見直し	議員には経費の使途の妥当性などについて、市民に対してさらなる説明責任を果たして欲しい。また、補助金の交付方式を、前払いではなく精算払い方式(後払い)へ変更といった意見があった。
107	施設整備補助金(債務負担行為)	障害福祉課	—	H12	評価対象外	1,877	1,877	1,877	現状維持	—
108	特別養護老人ホーム整備費(債務負担行為)	高齢支援課	—	H6	評価対象外	17,350	17,350	17,350	現状維持	—
109	軽費老人ホーム施設整備費(債務負担行為)	高齢支援課	—	H14	評価対象外	7,500	7,500	7,500	現状維持	—

【表5】補助金評価一覧

番号	補助金名称	担当課	ヒアリング	補助金開始年度	前回(H24)評価結果	H28 予算額	H28 決算額	H29 予算額	評価	意見
110	高齢者在宅サービスセンター（信愛デイケアセンター）建設費（債務負担行為）	高齢支援課	—	H6	評価対象外	16,876	16,876	16,652	現状維持	—
111	防犯カメラ設置補助	防災防犯課	—	H29	—	—	—	2,500	現状維持	—
112	スプリンクラー整備支援事業補助金（H29年度のみ実施）	高齢支援課	—	H29	—	—	—	3,329	現状維持	—
113	賃貸物件による保育所整備事業補助金 待機児童解消区市町村支援事業補助金	子育て支援課	—	H29	—	—	—	179,102	現状維持	—
114	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	子育て支援課	実施	H29	—	—	—	20,090	現状維持	—
115	認可外保育施設保育料負担軽減助成事業	子育て支援課	—	H29	—	—	—	1,176	現状維持	—
116	認証保育所保育料負担軽減助成事業	子育て支援課	—	H29	—	—	—	2,688	現状維持	—
117	使用済注射針回収事業	ごみ減量推進課	—	H29	—	—	—	20	現状維持	—

V 補助金の適正化

本委員会では、補助金の適正化に向けて、様々な視点により全8回にわたる議論を重ねたところである。その中で、補助金制度全般のあり方について、以下のとおり提言する。

1 補助金交付基準の制定

補助金は、制度の長期化など、いくつかの課題を有する一方で、清瀬市が行政目的を達成するために有効かつ重要な役割を果たしており、今後の財政運営にあたっては、限りある財源の中で、より一層適切な運用が求められる。

これまで清瀬市では、補助金適正化検討委員会開催のほか、毎年の行政評価など、様々な機会に補助金の見直しを図っており、一定の効果を挙げているが、既存の補助金についての見直しが主な内容であり、補助金全般、特に新設補助金について妥当性を判断する基準が明確化されていなかった。

また、清瀬市では、補助金交付における基本的事項として、清瀬市補助金等交付規則を制定しており、また、個々の補助金については、それぞれの交付要綱等で交付内容等を定めているが、いずれも基本的には事務手続等を定めている規程であり、補助金の妥当性を判断するものではない。

よって、補助金のあり方の基本となる交付基準を制定し、特に新設補助金については、交付基準に則った内容となっているか十分に検証することが必要である。

2 補助金総額の抑制

高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、様々な財政需要が見込まれる中で、清瀬市が持続ある財政運営を進めていくためには、補助金の総額を抑制することが求められる。

補助金新設にあたっては、前述の交付基準に合致するだけでなく、補助金全体の抑制という観点から、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、既存の補助金の見直しや廃止を検討する。

また、既存の補助金について、特に開始年度が古く、長期化している補助金は、制度や社会情勢等の変化に対応しているかどうか、現在の市民ニーズに合致しているかどうか等、様々な角度から検証し、見直しを図るべきである。

3 説明責任の履行

清瀬市が交付している補助金は、その財源をみると、その多くは市の一般財源で負担しており、市民の税金によって成り立っている。

市は市民に対して、補助金交付について説明責任を果たす必要があり、また、

補助金の交付を受けた団体等についても、市民に対して一定の説明責任を果たす必要がある。

このことは当然ながら全ての補助金が対象となるが、特に、市民が委員として参加した本委員会において指摘した補助金については、その指摘事項が適切に運用されているかどうか、より一層の説明責任を果たすことが求められる。

4 事業費補助の原則

補助金の対象は、大別すると、事業を実施するうえで必要となる経費に対して補助する事業費補助と、団体等の維持を目的とする経費や施設運営費に対して補助する団体運営費補助の2つに分かれている。

補助金交付にあたっては、補助目的や補助効果等が明確にされなければならないが、団体運営費補助はその点が見えにくいという課題がある。

したがって、補助金の交付は、原則として事業費補助に限定することが望ましい。

団体の運営は、本来、その団体が主体的に責任を持って行うべきであり、独自の財源によって負担することが基本であるが、団体運営費補助が継続されることによって、補助金に依存し、団体としての自主性・自立性が損なわれる恐れがある。

よって、団体運営費補助については、今後、原則として事業費補助へ転換させていくことが必要である。

なお、団体運営費補助を実施する場合は、あくまで団体が自立するまでの一定期間に限るものとし、団体の自立を促すべきである。

5 定期的な見直し

補助金は、一般的に指摘される課題として、検証が十分に行われずまま継続されるといった点が挙げられる。

そのような課題を解決するために、毎年度の予算編成過程において、交付目的、現状、効果等、事業執行内容を把握している補助金の担当課が、時代変化を考え、その内容や金額が適正かどうかを十分に精査・検証し、予算に反映させることが必要である。

また、個々の補助金をよりの確に評価し、補助金制度全般の適正化を図るためには、第三者組織による定期的な検証も重要である。

VI 補助金交付基準の提案

最後に、本委員会は、前述の「補助金の評価」と「補助金の適正化」を踏まえた補助金交付基準を以下のとおり提案する。

今後、清瀬市において具体化に向けて取り組んでいくことを強く期待する。

1 判断基準

(1) 必要性

- ・補助対象や補助目的に公益上必要性があると客観的に認められるか。
- ・市の施策目標実現のために寄与する事業であるか。
- ・補助目的や補助内容が現在の市民ニーズに合致しているか。

(2) 公平性

- ・補助を受ける者が特定の市民や団体等に限定されていないか。
- ・補助を受ける者が自らの財源で実施すべき内容ではないか。

(3) 効果性

- ・補助金による具体的な効果が示されているか。
- ・市が直接実施するよりも効果的であるか。

2 補助額の基準

(1) 対象経費

- ・事業費補助を原則とする。
- ・団体運営費補助については、真にやむを得ないものに限る。
なお、その場合であっても、飲食費等、補助金としての支出が適正でない経費は対象外とする。

(2) 補助額

- ・対象経費に対して、適正な補助率、補助単価を設定する。
- ・他の類似する補助金と比較して著しく補助率、補助単価が高い場合、適正である根拠を明確にする。
- ・補助上限額を設定する。

3 補助期間の基準

(1) 終期の設定

- ・特定の施策を推進する補助金は、終期を設定する。
- ・終期が設定されていない補助金は、継続について毎年度検証する。

4 補助金総額の抑制

(1) スクラップ・アンド・ビルドの原則

- ・補助金を新設する場合、スクラップ・アンド・ビルドを原則とする。

VII 資料

【資料1】 清瀬市補助金適正化検討委員会設置要綱

平成29年2月28日訓令第11号

(設置)

第1条 各種団体及び個人に対する補助金（以下「補助金」という。）の適正化について調査及び検討をするため、清瀬市補助金適正化検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について調査及び検討を行い、その結果を市長に報告する。

- (1) 補助金の継続、廃止、充実又は縮小等の見直しに関すること
- (2) その他補助金の適正化に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 市民
- (3) その他市長が必要と認めた者

2 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ委員の互選により選出する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議等)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(設置期間及び委員の任期)

第5条 委員会の設置期間及び委員の任期は、第2条の規定による報告をしたときをもって終了する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画部財政課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成29年4月1日から施行する。

【資料2】 清瀬市補助金適正化検討委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

役職	氏名	備考
委員長	星野 泉	明治大学政治経済学部教授
副委員長	菅原 敏夫	公益財団法人 地方自治総合研究所研究員
委員	新田 斉	行政書士
委員	原田 彰	税理士
委員	大津 里美	公募市民
委員	小柳津 三明	公募市民
委員	北原 真樹	公募市民
委員	早坂 ゆかり	公募市民
委員	林 優	公募市民
委員	村野 澄夫	公募市民

【資料3】 審議経過

回	日時	内容
第1回	平成29年7月28日(金) 18時30分～20時30分	委員長・副委員長選出 清瀬市の財政状況等 補助金の交付状況 検討委員会のこれからの進め方
第2回	平成29年8月30日(水) 18時30分～19時30分	担当課ヒアリング対象補助金の選定
第3回	平成29年9月22日(金) 18時30分～20時40分	補助金担当課ヒアリング
第4回	平成29年9月27日(水) 18時30分～20時40分	補助金担当課ヒアリング
第5回	平成29年10月25日(水) 18時30分～20時25分	補助金適正化の検討
第6回	平成29年11月15日(水) 18時30分～20時10分	補助金適正化の検討
第7回	平成29年12月1日(金) 18時30分～20時00分	補助金適正化の検討 答申(案)の検討
第8回	平成29年12月13日(水) 18時30分～19時00分	答申(案)のまとめ